

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 7日

上 場 会 社 名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

(URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>)

佐賀県

問合せ先 責任者役職名 IR室 室長

氏 名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	70,000	0.7	17,055	7.1	17,239	4.3
14年 2月期	69,538	6.6	15,920	13.8	16,536	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	9,397	9.2	101.28	101.28	16.2	20.0	24.6
14年 2月期	8,607	26.8	91.99	91.99	16.4	20.2	23.8

(注)①持分法投資損益 15年 2月期 72百万円 14年 2月期 47百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 2月期 92,787,060株 14年 2月期 93,566,999株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	89,379	60,232	67.4	654.24
14年 2月期	82,893	55,474	66.9	598.19

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 92,064,565株 14年 2月期 92,736,299株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	14,740	△ 9,194	△ 4,543	14,307
14年 2月期	13,078	△ 6,589	△ 5,526	13,559

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	8,000	4,500
通 期	74,000	17,000	9,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 105円 36銭

\*当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社3社、持分法適用会社2社及びその他の関連当事者1社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

### [ 医薬品及び関連製品事業 ]

(国内) 当社が製造販売しています。

連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。

非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。

非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。

医薬品機構出資制度により、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び医薬品企業7社で設立した、その他の関連当事者の(株)ディナベック研究所は、遺伝子治療製剤に関する技術の研究開発とその成果の実用化に関する研究を行っています。

(海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。

連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。

連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。

持分法適用会社のP.T. サロンパス インドネシアは、当社より原料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

持分法適用会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

### [ 有線テレビ放送事業 ]

(国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

### [ その他の事業 ]

(国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

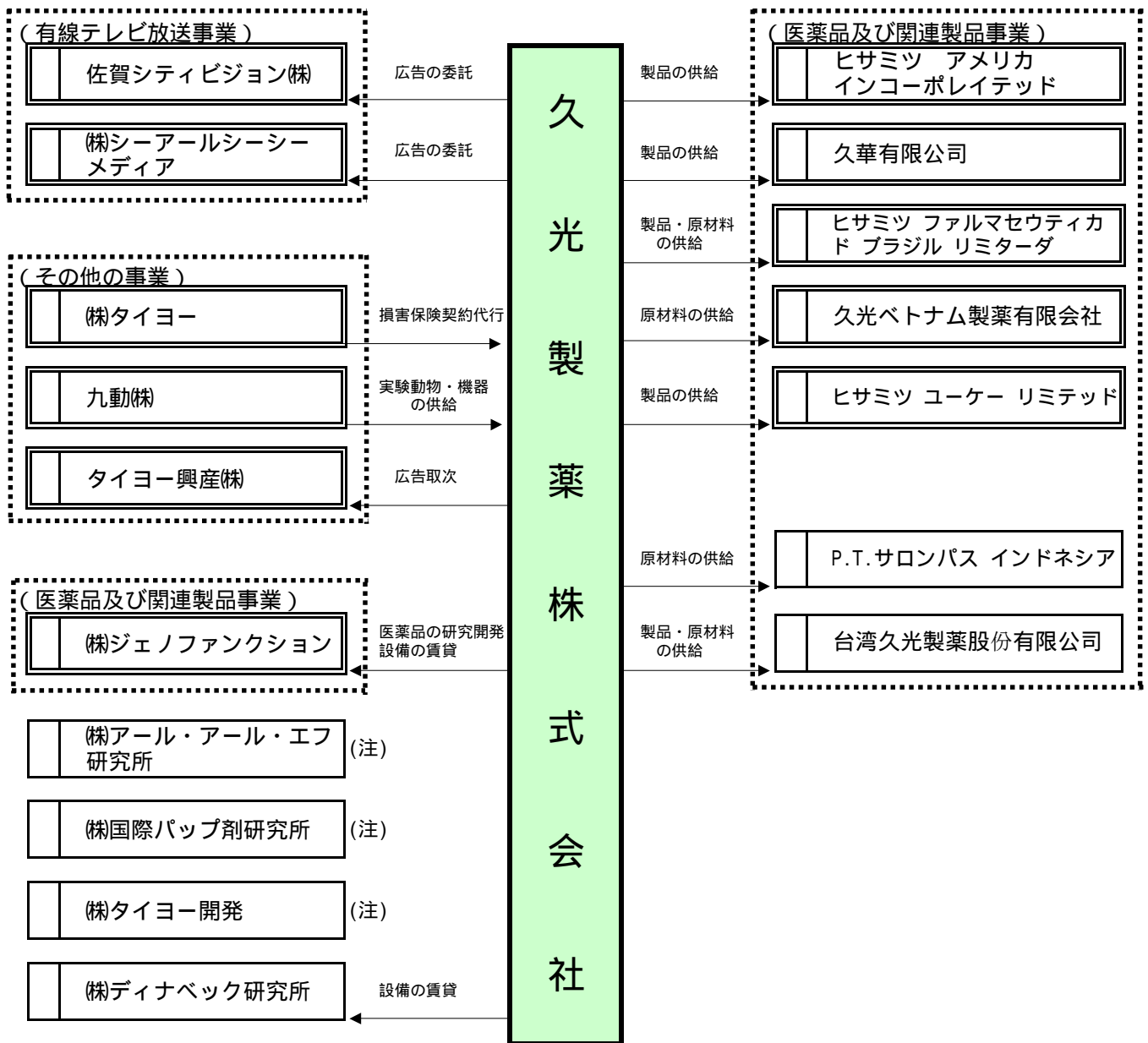
連結子会社のタイヨー興産(株)は、広告の取次業を行っています。

非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	11社	国内 (6社)	海外 (5社)
持分法適用会社	2社	国内 (-社)	海外 (2社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)
その他の関連当事者	1社	国内 (1社)	海外 (-社)

(注) (株)アール・アール・エフ 研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

# 経営方針

## 1. 基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一主義」を基本方針とし、医薬品などの創製・製造・販売を通して「世界の人々のQOL（生活の質）を高める」ことを経営理念と定めています。

この方針のもと、国内外においてお客様のニーズに応える商品を提供することにより、顧客満足度を高められるよう積極的な事業活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

## 2. 利益配分

株主への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の維持・継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して記念配当または特別配当を上乗せします。

このほか、株主への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開へ重点的に投資して、経営基盤の強化を図ります。

## 3. 経営指標

激変する市場環境のもとでも目標売上高を達成し、利益を確保できる強固な企業体質を構築すべく、中期経営計画の中でROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げて、諸施策の確実な達成を目指します。

## 4. 中長期的な経営戦略

経営の基本方針に沿って、TTS（経皮吸収治療システム）に基づく新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を目指します。

中期経営計画において、純利益100億円の達成および15%以上のROEを維持し、一層の成長を目指します。

さらに、積極的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドを確立し、未来資産の構築を進めます。

## 5. 経営管理組織の整備等

経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を視野に入れ、双方の機能を強化することにより、業績および株主価値の向上に繋げ、また、多様な人材を適材適所に登用できる機会を確保することを目的として、平成15年3月より執行役員制度を導入いたします。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ります。

## 6. 投資単位の引下げ

当社は、投資家層の拡大を図ることおよび株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しています。

投資単位の引下げについては、業績、市況、費用および効果等を総合的に勘案したうえで慎重に検討します。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況 全般の概況

(単位：百万円)

	前期(平成14年2月期)	当期(平成15年2月期)	増減率
売上高	69,538	70,000	0.7%
経常利益	16,536	17,239	4.3
当期純利益	8,607	9,397	9.2

当期のわが国経済は、デフレ長期化の様相を見せ、景気の不透明感から脱しきれずに推移しました。

医療用医薬品業界においては、平成14年度から薬価基準の引下げおよび診療報酬の改定など医療制度改革が実施されました。

また、一般用医薬品業界においては、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

こうした経営環境の中で、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TTS(経皮吸収治療システム)の研究に特化し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に努めてきました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、新生産プラントの建設を進めるとともに、地球環境保全のため「ISO14001」の維持・継続に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業については、お客様へのサービスの拡充を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当期の売上高は700億円(前期比0.7%4億6千2百万円増)となり、利益面については、経常利益は172億3千9百万円(前期比4.3%7億3百万円増)、当期利益は93億9千7百万円(前期比9.2%7億9千万円増)となりました。

セグメント別の状況

#### **医薬品および関連製品事業**

当期の医薬品および関連製品事業については、特に医療用医薬品は、医療保険制度改革の議論を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中で、医療機関への適正かつきめ細やかな医薬品の安全性に関する情報の提供・収集を中心に学術情報活動を展開する一方、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。平成14年10月には、「モーラステープ」の2倍サイズ「モーラステープL」を新発売しました。

また、更年期障害改善剤「エストラーナ」(エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤)については、平成14年4月に新たに骨粗しょう症の効能を取得し、医療機関への積極的な啓蒙活動を行ってきました。

次に、一般用医薬品については、国内での激しい販売競争が続く中で、重点商品としてサロンパスの「密着浸透力」をさらに啓蒙するとともに、需要層の拡大および深耕に

よる売上伸長に努めました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、外用鎮痛消炎剤「サロンシップ巻貼」、「サロンパス30中判」、点鼻薬「アルファースト鼻炎スプレー」、スキンケア商品「ライフセラ 美容液マスク」および「ライフセラ キュットと二の腕」ならびに冷却シート「デコデコクール 熱とり枕」、「デコデコクールバンドタイプ」を新発売しました。さらに、一般用医薬品初の塩酸ブテナフィンを含む水虫薬「ブテナロック」液・クリームを新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

有線テレビ放送事業および実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、販路の拡大に努めるとともに、お客様へのサービスの充実を図り、また、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

### (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	当期(平成15年2月期)	次期見通し(平成16年2月期)	増減率
売上高	70,000	74,000	5.7%
経常利益	17,239	17,000	1.4
当期純利益	9,397	9,700	3.2

### **医薬品および関連製品事業**

医療用医薬品については、厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の強化と海外での臨床試験を促進します。

### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

有線テレビ放送事業および実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、事業の拡大かつきめ細かいお客様へのサービスの充実を図るとともに、さらなる経営の合理化、体質の強化を図り、業績の向上に努めます。

次期の業績については、売上高 740 億円(前期比 5.7%増)、経常利益 170 億円(前期比 1.4%減)、当期純利益 97 億円(前期比 3.2%増)を見込んでいます。

### (3) 配当について

当期の利益配分については、業績等を勘案しかつ株主の皆様のご支援にお応えして、普通配当 10 円に、当社創業 155 周年の記念として 2 円の記念配当を上乗せして、1 株につき 12 円(前期に比べ 3 円増配)を予定しています。

また、次期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく 1 株につき 2 円増配し、1 株当たり 14 円を予定しています。

## 2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期(平成14年2月期)	当期(平成15年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,078	14,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,589	9,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,526	4,543
現金及び現金同等物の期末残高	13,558	14,307

当期の営業活動から得た資金は、147億4千万円となり、前期に比べて16億6千2百万円増加しました。これは主に、売上の増加に伴う税金等調整前当期純利益の増加などです。

投資活動に使用した資金は、91億9千4百万円となり、前期に比べて26億5百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などです。

財務活動に使用した資金は、45億4千3百万円となり、その主なものは、自己株式の取得による支出および配当金の支払による支出などです。

なお、前期と比べますと9億8千3百万円減少しました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて7億4千8百万円増加し、143億7百万円となりました。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,881		14,340		1,459	
2 受取手形及び売掛金	3	17,325		17,502		176	
3 有価証券		876		2,048		1,171	
4 たな卸資産		4,573		5,195		621	
5 繰延税金資産		307		725		417	
6 その他		1,489		1,728		239	
貸倒引当金		30		127		96	
流動資産合計		37,424	45.1	41,413	46.3	3,988	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,4	22,002		25,829		3,827	
減価償却累計額		10,990	11,011	12,131	13,698	1,140	
(2) 機械装置及び運搬具	2	15,718		18,706		2,987	
減価償却累計額		12,072	3,646	13,249	5,456	1,176	
(3) 工具・器具及び備品		9,656		10,167		510	
減価償却累計額		5,567	4,089	6,037	4,129	470	
(4) 土地	5		11,397		11,366	31	
(5) 建設仮勘定			3,816		2,512	1,303	
有形固定資産合計			33,961	(41.0)	37,164	(41.6)	3,202
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			553		458	94	
(2) その他			71		9	61	
無形固定資産合計			624	(0.8)	468	(0.5)	155
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		7,095		6,012	1,083	
(2) 繰延税金資産			2,103		2,597	494	
(3) その他			1,887		2,240	353	
貸倒引当金			203		517	313	
投資その他の資産合計			10,882	(13.1)	10,333	(11.6)	549
固定資産合計			45,468	54.9	47,966	53.7	2,497
資産合計			82,893	100.0	89,379	100.0	6,486



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		8,356		7,706		650	
2	2	1,574		689		884	
3		7,169		6,002		1,166	
4		1,226		5,675		4,448	
5		197		198		1	
6		481		499		17	
7		1,043		823		219	
<b>流動負債合計</b>		20,048	(24.2)	21,595	(24.2)	1,547	
<b>固定負債</b>							
1	2	1,352		1,612		259	
2	5	1,954		1,954			
3		2,711		2,583		127	
4		804		866		61	
5		66		58		8	
<b>固定負債合計</b>		6,890	(8.3)	7,075	(7.9)	185	
<b>負債合計</b>		26,938	32.5	28,670	32.1	1,732	
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		480	0.6	476	0.5	4	
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本金</b>		8,473	(10.2)	8,473	(9.5)		
<b>資本剰余金</b>		8,241	(9.9)	8,241	(9.2)		
<b>利益剰余金</b>		38,976	(47.0)	47,470	(53.1)	8,494	
	5	2,728	(3.3)	2,728	(3.0)		
<b>土地再評価差額金</b>							
<b>その他有価証券評価差額金</b>		42	( 0.0)	389	( 0.4)	346	
<b>為替換算調整勘定</b>		361	( 0.4)	756	( 0.8)	395	
<b>自己株式</b>		1,682	( 2.0)	5,537	( 6.2)	3,854	
<b>子会社の所有する親会社株式</b>		860	( 1.1)		( )	860	
<b>資本合計</b>		55,474	66.9	60,232	67.4	4,758	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		82,893	100.0	89,379	100.0	6,486	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			69,538	100.0		70,000	100.0	462
売上原価	2,3		20,709	29.8		21,174	30.2	464
売上総利益			48,828	70.2		48,825	69.8	2
販売費及び一般管理費	1,2		32,907	47.3		31,769	45.4	1,137
営業利益			15,920	22.9		17,055	24.4	1,135
営業外収益								
1 受取利息		96			124		27	
2 受取配当金		52			59		6	
3 持分法による投資利益		47			72		24	
4 連結調整勘定償却額		146					146	
5 その他の営業外収益		414	757	1.1	369	625	0.9	45
131								
営業外費用								
1 支払利息		77			183		105	
2 その他の営業外費用		63	141	0.2	258	441	0.7	194
300								
経常利益			16,536	23.8		17,239	24.6	703
特別利益								
1 固定資産売却益	4	266			0		266	
2 国庫補助金		38			444		406	
3 貸倒引当金戻入益		60					60	
4 退職給付会計基準 変更時差異		318					318	
5 その他		1	684	1.0		444	0.6	1
239								
特別損失								
1 固定資産処分損	5	464			43		420	
2 固定資産圧縮損	6	38			444		406	
3 投資有価証券評価損		434			560		126	
4 貸倒引当金繰入額		156			41		114	
5 会員権評価損		464					464	
6 その他		2	1,558	2.3	0	1,090	1.5	1
468								
税金等調整前当期純利益			15,662	22.5		16,594	23.7	931
法人税、住民税及び事業税		4,216			7,739		3,523	
法人税等調整額		2,773	6,989	10.0	664	7,075	10.1	3,437
86								
少数株主利益(減算)			66	0.1		120	0.2	54
54								
当期純利益			8,607	12.4		9,397	13.4	790
790								

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,226		8,241		15
資本剰余金増加高			15				15
資本剰余金減少高							
資本剰余金期末残高			8,241		8,241		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			34,719		38,976		4,257
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		8,607	8,607	9,397	9,397	790	790
利益剰余金減少高							
1 配当金		665		847		181	
2 役員賞与		61		56		5	
3 再評価差額金取崩額		3,622	4,349		903	3,622	3,446
利益剰余金期末残高			38,976		47,470		8,494

## 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		15,662	16,594	931
2		2,754	3,127	373
3		146		146
4		2,711	127	2,838
5		2,359		2,359
6		36	61	25
7		14	17	3
8		142	410	268
9		2	1	0
10		149	183	34
11		77	183	105
12		48	31	80
13		47	72	24
14		434	560	125
15		464		464
16		38	444	406
17		1,258	92	1,351
18		357	675	1,033
19		365	248	117
20		558	511	47
21		134	1,121	986
22		61	56	5
23		711	318	393
小計		19,372	18,027	1,344
24		180	185	4
25		79	184	104
26		6,394	3,287	3,107
営業活動による キャッシュ・フロー		13,078	14,740	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		12	5	17
2		4,481	7,262	2,781
3		1,760	47	1,712
4		527	47	480
5		3,400	6,168	2,767
6		3,300	6,167	2,867
7		3,168	2,061	1,106
8		0	102	102
9		59	67	8
10		37	80	43
11		37	9	46
投資活動による キャッシュ・フロー		6,589	9,194	2,605

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減による収入 ( は支出)		2,650	5	2,655
2 長期借入による収入		172	868	695
3 長期借入金の返済による支出		748	1,449	701
4 株式の発行による収入		31		31
5 少数株主からの払込みによる収入			94	94
6 自己株式の取得による支出		1,727	3,213	1,485
7 自己株式の売却による収入		60		60
8 配当金の支払額		665	847	181
財務活動による キャッシュ・フロー		5,526	4,543	983
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	255	326
現金及び現金同等物の増加額		1,033	747	286
現金及び現金同等物の期首残高		12,526	13,559	1,033
現金及び現金同等物の期末残高		13,559	14,307	747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ 久光ベトナム製薬有限公司 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド 会社の設立により株式会社ジェノファンクシ ョン、ヒサミツ ユーケー リミテッドを新たに 連結子会社に加えています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金 (持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除 いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 P.T. サロンパスインドネシア</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>上記非連結子会社は連結純利益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要 性がないため、持分法の適用から除外していま す。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限公司 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド</p> <p>なお、ヒサミツ ファルマセウティカ デ マ ナウス リミターダは、ヒサミツ ファルマセ ウティカ ド ブラジル リミターダに吸収合 併されたことにより、連結の範囲から除外しま した。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 P.T. サロンパスインドネシア</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
久華有限公司	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
久華有限公司	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異318百万円は当連結会計年度に全額特別利益に計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(追加情報) 「為替換算調整勘定」については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用し、資本の部に含めて表示しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しています。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は555百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示しています。 これらにより、投資有価証券は73百万円減少しています。</p> <p>2 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20百万円減少し、経常利益は同額増加し、退職給付会計基準変更時差異として318百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益は338百万円増加しています。 また、退職給与引当金2,359百万円及び調整年金(厚生年金基金)並びに適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金1,313百万円は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への重要な影響はありません。</p>	<p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は「自己株式」に含めて表示しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
	<p>2 連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 711百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 476百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 747 ( " ) 投資有価証券 416 ( " ) 計 1,641 ( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 473 長期借入金 1,048 計 1,521百万円</p> <p>3 受取手形割引高 52百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、38百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は680百万円です。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 693百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 920百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 295 ( " ) 投資有価証券 1,033 ( " ) 計 2,249 ( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 224 長期借入金 1,475 計 1,699百万円</p> <p>3 受取手形割引高 39百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、602百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5 土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,044百万円です。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,599百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,191</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,272</td></tr> <tr><td>    うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,272百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は127百万円及び退職給付引当金繰入額は161百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(売却益)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(売却損)</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,599百万円	販売促進費	7,191	荷造運賃費	1,044	貸倒引当金繰入額	46	給料及び手当	4,177	賞与引当金繰入額	269	退職給付引当金繰入額	308	役員退職給与引当金繰入額	54	研究開発費	6,272	うち賞与引当金繰入額	78	退職給付引当金繰入額	72	(売却益)		土地	266百万円	計	266	(売却損)		工具・器具及び備品	102百万円	(除却損)		建物及び構築物	301	機械装置及び運搬具	46	工具・器具及び備品	12	計	464	建物及び構築物	38百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,203百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,297</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,550</td></tr> <tr><td>    うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,550百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は125百万円及び退職給付引当金繰入額は211百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(売却益)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,203百万円	販売促進費	7,297	荷造運賃費	1,092	貸倒引当金繰入額	377	給料及び手当	4,289	賞与引当金繰入額	299	退職給付引当金繰入額	382	役員退職給与引当金繰入額	61	研究開発費	6,550	うち賞与引当金繰入額	74	退職給付引当金繰入額	89	(売却益)		機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	(除却損)		建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	11	工具・器具及び備品	9	計	43	建物及び構築物	444百万円
広告宣伝費	7,599百万円																																																																																				
販売促進費	7,191																																																																																				
荷造運賃費	1,044																																																																																				
貸倒引当金繰入額	46																																																																																				
給料及び手当	4,177																																																																																				
賞与引当金繰入額	269																																																																																				
退職給付引当金繰入額	308																																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	54																																																																																				
研究開発費	6,272																																																																																				
うち賞与引当金繰入額	78																																																																																				
退職給付引当金繰入額	72																																																																																				
(売却益)																																																																																					
土地	266百万円																																																																																				
計	266																																																																																				
(売却損)																																																																																					
工具・器具及び備品	102百万円																																																																																				
(除却損)																																																																																					
建物及び構築物	301																																																																																				
機械装置及び運搬具	46																																																																																				
工具・器具及び備品	12																																																																																				
計	464																																																																																				
建物及び構築物	38百万円																																																																																				
広告宣伝費	5,203百万円																																																																																				
販売促進費	7,297																																																																																				
荷造運賃費	1,092																																																																																				
貸倒引当金繰入額	377																																																																																				
給料及び手当	4,289																																																																																				
賞与引当金繰入額	299																																																																																				
退職給付引当金繰入額	382																																																																																				
役員退職給与引当金繰入額	61																																																																																				
研究開発費	6,550																																																																																				
うち賞与引当金繰入額	74																																																																																				
退職給付引当金繰入額	89																																																																																				
(売却益)																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
計	0																																																																																				
(除却損)																																																																																					
建物及び構築物	22百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	11																																																																																				
工具・器具及び備品	9																																																																																				
計	43																																																																																				
建物及び構築物	444百万円																																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,758</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,559</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	12,881百万円	有価証券勘定	876	<hr/>		計	13,758	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	98	MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドを除く有価証券	100	<hr/>		現金及び現金同等物	13,559	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,340百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,389</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,307</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	14,340百万円	有価証券勘定	2,048	<hr/>		計	16,389	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	81	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	2,000	<hr/>		現金及び現金同等物	14,307
現金及び預金勘定	12,881百万円																																
有価証券勘定	876																																
<hr/>																																	
計	13,758																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	98																																
MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドを除く有価証券	100																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	13,559																																
現金及び預金勘定	14,340百万円																																
有価証券勘定	2,048																																
<hr/>																																	
計	16,389																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	81																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	2,000																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	14,307																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">744</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	527	240	287	工具・器具及び備品	744	219	525	ソフトウェア	3	3	0	計	1,275	463	812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,594</td> <td style="text-align: center;">744</td> <td style="text-align: center;">850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	326	263	工具・器具及び備品	994	416	577	ソフトウェア	10	1	9	計	1,594	744	850
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	527	240	287																																						
工具・器具及び備品	744	219	525																																						
ソフトウェア	3	3	0																																						
計	1,275	463	812																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	590	326	263																																						
工具・器具及び備品	994	416	577																																						
ソフトウェア	10	1	9																																						
計	1,594	744	850																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289百万円	1年超	523	計	812	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	332百万円	1年超	517	計	850																												
1年内	289百万円																																								
1年超	523																																								
計	812																																								
1年内	332百万円																																								
1年超	517																																								
計	850																																								
(注) 未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	354百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円																																
支払リース料	354百万円																																								
減価償却費相当額	354百万円																																								
支払リース料	335百万円																																								
減価償却費相当額	335百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成14年2月28日現在

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	750	751	0
社債			
その他			
小計	750	751	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等	1,800	1,798	1
社債			
その他			
小計	1,800	1,798	1
合計	2,551	2,549	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成14年2月28日現在

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,155	1,625	470
債券			
その他			
小計	1,155	1,625	470
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	2,456	1,920	535
債券			
その他			
小計	2,456	1,920	535
合計	3,611	3,546	64



### 3 時価評価されていない主な有価証券

平成14年2月28日現在

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,098
フリー・ファイナンシャル・ファンド	240
マネー・マネジメント・ファンド	501
合計	1,839
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	444
関連会社株式	266
合計	711

### 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

平成14年2月28日現在

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	100	2,450		

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成15年2月28日現在

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	2,450	2,450	0
社債			
その他			
小計	2,450	2,450	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	2,450	2,450	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成15年2月28日現在

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,415	1,749	333
債券			
その他			
小計	1,415	1,749	333
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,728	2,726	1,002
債券			
その他			
小計	3,728	2,726	1,002
合計	5,144	4,475	668

### 3 時価評価されていない主な有価証券

平成15年2月28日現在

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	394
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
合計	394
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	411
関連会社株式	282
合計	693

### 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

平成15年2月28日現在

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	2,000	449		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度に上積みして久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	8,697百万円
(2) 年金資産	5,559
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	725
(6) 未認識過去勤務債務	116
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,529
(8) 前払年金費用	181
(9) 退職給付引当金(7) + (8)	2,711

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	597百万円
(2) 利息費用	203
(3) 期待運用収益	132
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	318
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	
(6) 過去勤務債務の費用処理額	116
(7) 退職給付費用	232

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.50%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の処理年数	2年(変更日より開始)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において全額を一括して処理していません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度に上積みして久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用していません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,062百万円
(2) 年金資産	5,536
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,525
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	2,498
(6) 未認識過去勤務債務	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,027
(8) 前払年金費用	556
(9) 退職給付引当金(7) + (8)	2,583

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	590百万円
(2) 利息費用	215
(3) 期待運用収益	153
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	145
(6) 過去勤務債務の費用処理額	116
(7) 退職給付費用	681

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の処理年数	2年(変更日より開始)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年2月28日)	当連結会計年度末 (平成15年2月28日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金繰入限度超過額 758百万円 投資有価証券評価損 566 役員退職給与引当金 335 未払事業税 104 未払金 6 出資金評価損 330 賞与引当金損金算入限度超過額 104 その他有価証券評価差額金 30 繰越欠損金 83 その他 174 繰延税金資産小計 2,494 評価性引当額 83 繰延税金資産の純額 2,411	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金繰入限度超過額 594百万円 役員退職給与引当金 361 未払事業税 507 貸倒引当金繰入限度超過額 247 出資金評価損 322 会員権評価損 297 投資有価証券評価損 477 賞与引当金損金算入限度超過額 72 その他有価証券評価差額金 279 繰越欠損金 44 その他 163 繰延税金資産小計 3,367 評価性引当額 44 繰延税金資産の純額 3,323
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割額 0.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割額 0.1 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。



#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	66,660	1.6
外用鎮痛消炎剤	61,863	1.6
その他の外皮用薬	1,844	38.8
医薬用具	-	-
その他	2,952	12.6
有線テレビ放送事業	-	-
その他の事業	114	10.4
合計	66,774	1.6

(注) 1 金額は販売価格により換算したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額には生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	67,535	0.5
外用鎮痛消炎剤	61,417	0.3
その他の外皮用薬	1,264	12.0
医薬用具	502	27.0
その他	4,351	3.9
有線テレビ放送事業	1,492	15.7
その他の事業	971	5.0
合計	70,000	0.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	10,894	15.6	10,197	14.6

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学振興財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富健康科学振興財団への寄付	230		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	438		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 (株)ディナベック研究所 代表取締役	直接5.24 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に兼任1名 出向4名 転籍なし	設備の 賃貸	株式会社ディナベック研究所への建物賃貸	102		
								株式会社ディナベック研究所の増資の引受	52		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ディナベック研究所の増資の引受についても同様です。

建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。

増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学振興財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富健康科学振興財団への寄付	30		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	50		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 (株)ディナベック研究所 代表取締役	直接5.19 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に兼任1名 出向3名 転籍なし	設備の 賃貸	株式会社ディナベック研究所への建物賃貸	102		
								株式会社ディナベック研究所の増資の引受	53		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ディナベック研究所の増資の引受についても同様です。

建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。

増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
1株当たり純資産額	598.19円	1株当たり純資産額	654.24円
1株当たり当期純利益	91.99円	1株当たり当期純利益	101.28円
なお潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	